

令和2年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 三瓶 徹	施策コード	O4 - 11
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	福祉局障がい者保健福祉課 社会参加係(内線25-729) 高齢者支援局高齢者保健福祉課 地域支援係 (内線25-668)	関係課	障がい者保健福祉課 高齢者保健福祉課	政策体系コード	3(3)A

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

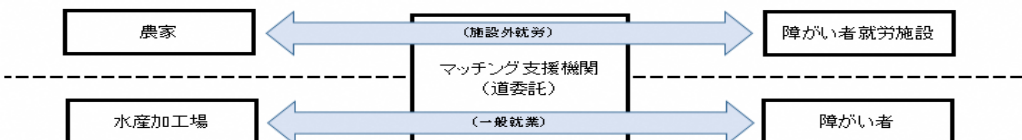
現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・道内の障がいのある人の民間企業における実雇用率は、全国平均を上回っているものの、多くの企業が法定雇用率を達成していない状況にあることから、障がいのある人の一般就労への移行を促進し、企業等との連携・協働した就労支援の充実・強化を図る必要がある。</p> <p>・道内の就労継続支援B型事業所における月額一人当たり平均工賃は、全国平均を上回っているものの、地域で経済的に自立した生活を送る水準に達していない状況にあることから、工賃向上に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>・2025(令和7)年には、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者(75歳以上)となるが、高齢者人口が増加し、生産年齢人口が減少する人口構造にあっても、地域の活力を維持・向上させていく必要がある。</p>	<p>・障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、農福連携など福祉と地場産業との連携による就労の場の創出など、幅広い就労機会の確保に向けた取組を進めるとともに、障がいのある方々が社会参加しやすい環境の整備を促進する。</p> <p>・高齢者が働きやすい環境づくりを進めるとともに、アクティブシニアの方々が、高い意欲と長い人生で培った多様なスキル・豊富な経験を活かし、積極的に社会参加するなど、様々な形で地域に貢献し、元気に活躍できる社会づくりに取り組む。</p>	H30	1,692,233
		R1	1,475,194
		R2	1,522,835

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
障がいのある人の社会参加促進	3(3)A	・関係法令の整備 [関係府省]厚生労働省	・条例・計画の整備・推進 ・福祉事業者と地域産業事業者のマッチング・調整・情報提供 など	・福祉事業者と地域産業事業者のマッチング・調整・情報提供	・障がいのある人の就労支援・定着支援・受入(雇用・就労訓練の実施)
高齢者の社会参加の促進	3(3)A		広域的な研修実施 など	活躍の場づくりなどを含めたコーディネート	

施策のイメージ

【障がいのある人への社会参加促進】

農福・水福連携



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業				

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	0956	手話通訳者設置事業費補助金	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。	<p>広く道民や市町村、民間企業等に手話言語条例の普及啓発や聴覚障がい者への理解促進を行い、イベントや研修等での手話通訳者の配置等、情報保障の必要性を周知している。</p> <p>これに伴い、団体としては、独自に行っている民間企業等との契約の推進や講師対応等による事業収益の増額、新規会員の確保による会費収入の増、また新しくICTを活用した独自の取り組みなどにより自主財源の確保を進めている。今後は道補助金等以外の財源確保に向け、より一層の事業計画検討や見直しを実施していく。</p>	<p>広く道民や市町村、民間企業等に手話言語条例の普及啓発や聴覚障がい者への理解促進を行い、イベントや研修等での手話通訳者の配置等、情報保障の必要性を周知している。</p> <p>これに伴い、団体としては、独自に行っている民間企業等との契約の推進や講師対応等による事業収益の増額、新規会員の確保による会費収入の増、また新しくICTを活用した独自の取り組みなどにより自主財源の確保を進めている。今後は道補助金等以外の財源確保に向け、より一層の事業計画検討や見直しを実施していく。</p>
	0962	聴覚障がい者福祉推進事業費			<p>広く道民や市町村、民間企業等に手話言語条例の普及啓発や聴覚障がい者への理解促進を行い、イベントや研修等での手話通訳者の配置等、情報保障の必要性を周知している。</p> <p>これに伴い、団体としては、独自に行っている民間企業等との契約の推進や講師対応等による事業収益の増額、新規会員の確保による会費収入の増、また新しくICTを活用した独自の取り組みなどにより自主財源の確保を進めている。今後は道補助金等以外の財源確保に向け、より一層の事業計画検討や見直しを実施していく。</p>

令和2年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04 — 11
-----	----------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
3(3)A	<p>【障がいのある人の社会参加の促進】</p> <p>◎職場不適応により離職した障がいのある人や離職のおそれがある在職中の障がいのある人等に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障がいのある人の職業生活における自立を図る。</p> <p>◎障がいのある人の就労支援を推進するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保や市場調査、商品開発等の取組を行い、授産事業所等における収益及び工賃の向上を図る。</p>	<p>【障がいのある人の社会参加促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道内11ヶ所の障害者就業・生活支援センターと委託契約を締結 社会福祉法人北海道社会福祉協議会を指定法人とし、協定を締結 協定期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日 地場産業障がい者就労促進事業 「地場産業障がい者就労促進事業委託業務」受託コンソーシアムと委託契約を締結 契約期間: 令和2年6月4日～令和3年2月26日 農福連携促進事業 「農福連携促進事業委託業務」受託コンソーシアムと委託契約を締結 契約期間: 令和2年6月23日～令和2年12月18日 	
【創生】A1363 【公約】C0027	<p>◎水福連携など福祉と地場産業との連携を促進し、人手不足が深刻な地域の水産加工業をはじめとした地場産業において障がいのある方の就労を促進する。</p> <p>◎障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベントを開催する。</p> <p>○障がいのある方の意思疎通支援や手話が言語であることについて、「障がいのある方への配慮と情報保障のための指針」を活用し、周知を図る。</p>		
3(3)A	<p>【高齢者の社会参加の促進】</p> <p>○アクティブシニア等が、これまで培ってきた経験や技術を活かし、地域で活躍するとともに、社会的役割を担ってもらうことを目的に、多様な社会活動を紹介するセミナーの開催や、セミナー受講者等を地域活動へ橋渡しする地域活躍支援コーディネーターの配置等を行う。</p>	<p>【高齢者の社会参加促進】</p> <p>高齢者等に対し、生活支援サービスの担い手としての必要な知識等に関する研修会を道内12箇所で開催することで、市町村の多様なサービスの充実及び高齢者の介護予防にもつながった。</p> <p>≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大のリスクが高い高齢者を対象としたセミナー等であるため、R2についてはweb開催にする等、セミナー等に変わる内容に変更する。地域活躍支援コーディネーターについては予定通り配置し、アクティブシニアに地域の活動の場の情報提供を行う。</p>	<p>【道民ニーズの対応】</p> <p>アクティブシニア等へのセミナーでのアンケート結果において、共助・互助の大切さ、住民主体での地域づくりの方法などを学習するためにはこのような研修会が必要との意見が多数見られた。</p> <p>また、仲間作りや意識共有の場として、このような研修会を継続的に開催すべきという意見もあり、引き続き、アクティブシニア等へのセミナーを開催する。</p>
3(3)A		<p>【国費予算の提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「国の施策及び予算に関する提案・要望」により、障害者就業・生活支援センターの設置基準等の弾力化や工賃水準の向上と経営の健全化に向けた支援等、障がい者の就労支援の促進に向けて国に対し要望を行っている。(R2.7) 「国の施策及び予算に関する提案・要望」により、地域で住まいや、医療、介護、介護予防、生活支援サービスなど総合的に提供する地域包括ケア推進のための地域特性に配慮した支援策の強化について、国へ要望。(R2.7) 	
-			

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 3(3)A	障がい者の実雇用率の増加に資する新たな雇用創出を図り、高齢者や障がい者が元気に活躍できる社会づくりを促進するため、経済部・農政部・水産林務部等の担い手不足対策との連携を図る。	—	経済部雇用労政課	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解を促進する。(令和元年度) 主に福祉関係者へ農業の基礎的な情報を提供するため、各振興局に「農福連携相談窓口」を設置した。(令和2年度)
		—	農政部農業経営課	
		—	水産林務部総務課	
施策・部局 3(3)A	経済部、北海道教育庁等と組織する「北海道障害者雇用支援合同会議」において、必要に応じて障がいのある人の雇用・就労支援に係る制度・施策の横断的な調整を図る。	—	経済部雇用労政課	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道障害者雇用支援合同会議」を構成する全機関が「第1回北海道障がい者就労支援推進委員会」に参加し、各機関における今年度の取組を報告し、北海道における障がい者就業・生活支援センターのあり方、第6期北海道障がい福祉計画の基本的な考え方について確認した。(令和2年7月16日)
		—	経済部人材育成課	
		—	北海道教育庁特別支援教育課	
施策・部局 3(3)A	経済部と連携し、障害者就業・生活支援センターの運営を行うほか、求人要請や関係機関との連携会議を開催	0516	経済部雇用労政課	<ul style="list-style-type: none"> 経済部が開催する「障害者就業・生活支援センター設置促進連絡会議」に出席し、当該センターの指定に関する検討を行った。(令和2年1月15日)
地域・民間	包括連携協定に基づく企業との協働により、授産製品の販路拡大及び障がいのある人の雇用や就労に関する道民の理解促進に向けた取組を推進。 <ul style="list-style-type: none"> (株)三省堂書店 障害者週間(12月3日～9日)に障がいに係る書籍の特設コーナーを道内各店舗に設置。道の就労支援周知用チラシも併せて設置。 (株)セコマ ポイントカタログでの授産製品取扱品目を掲載。 (株)イトーヨーカ堂 イトーヨーカドーアリオ札幌において、関係7団体の協力の下、授産事業所等が出店し、毎月2日間(基本は第1週目の月・火)、授産製品販売会を実施 イオン(株) 売場スペースを無償提供していただき、授産製品の販売会を実施 		株式会社 三省堂書店	<ul style="list-style-type: none"> (株)三省堂書店 特設コーナー設置(令和元年11月27日～12月10日) 令和2年度も同時期に開設予定 (株)セコマ ポイントカタログでの授産製品取扱26品目を掲載。(令和2年度) (株)イトーヨーカ堂 販売会開催11回 販売会開催6回予定 イオン(株) イオン苫小牧店「福祉の店 チャレンジショップ・ふれ愛いぶり」を毎月開催(令和元年度) イオン旭川西店において授産製品販売会を実施(9/26～27) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 (株)イトーヨーカ堂 令和元年度3月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和2年度:4～9月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。10月から再開予定
			株式会社 セコマ	
			株式会社 イトーヨーカ堂	
			イオン株式会社	
地域・民間	アクティブシニアを対象としたセミナー等を14振興局単位で開催。各振興局管内において、積極的な活動を展開している好事例を2か所ほど選定し、セミナーで活動報告を依頼するなど、講師としての協力を得る。		民間企業等	<ul style="list-style-type: none"> 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実地でのセミナー等開催は中止し、web開催等を検討している。その中で、地域活躍支援コーディネーターが調査した、地域での活動の報告を依頼するなど、講師としての協力を得る。

令和2年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	O4 - 11
-----	----------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
	高齢者(65歳以上)の就業率(%) (暦年)	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 特になし 【外的要因】 高齢者の社会参加を促すセミナー等を開催することにより目標を達成できた。
		基準値	16.5	目標値	全国平均値以上	最終目標値	全国平均値以上	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合 【アウトカム指標】 北海道総合計画に基づく、意欲のある高齢者の活躍促進に関する目標値として、経済部雇用労政課と共有する指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	21.0	全国平均値以上	R7までに全国平均値以上	
		北海道総合計画		3(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	21.8	-	21.8	
								達成率	117.8%	-	-	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	障がい者の実雇用率(民間企業) (%) (暦年)	基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r2	達成度合	A	A	A	【内的要因】 ・最新の数値は令和元年6月1日現在 ・北海道労働局をはじめ関係機関と連携した雇用促進により、企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は改善している。 【外的要因】 特になし
		基準値	1.90	目標値	2.2	最終目標値	2.2	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率 【アウトプット指標】 北海道総合計画に基づく平均実雇用率の目標値として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2.2	2.2	2.2	
		北海道総合計画		3(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	2.27	-	2.27	
								達成率	103.1%	-	103.1%	
他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
	福祉施設から一般就労への移行	基準年度	H28	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	D	D	C	【内的要因】 ・就労移行支援事業の事業所数がほぼ横ばいで推移し、その利用者を含めた福祉施設から一般就労への移行者数は目標に達していない。 一方、ハローワークを通じた障がいのある方の就職件数は増加傾向にあることから、福祉施設を利用しないで就労する障がいのある方が増えている状況にあると考えられる。 【外的要因】 特になし
		基準値	895	目標値	1,343	最終目標値	1,343	年度	H30	R1	進捗率	
	【指標の説明】 福祉施設を退所し、一般就労した者の数 【アウトプット指標】 第5期北海道障がい福祉計画に基づく移行者数の目標値として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1,343.0	1,343.0	1,343.0	
		北海道障がい福祉計画(第5期)		3(3)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1,111.0	調査中	1,111.0	
								達成率	82.7%	-	82.7%	

他②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか	
		基準年度	H28	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	D	D	D		
対象事業所の平均工賃月額		基準年度	H28	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	D	D	D	【内的要因】 ・就労移行支援事業の事業所数がほぼ横ばいで推移し、その利用者を含めた福祉施設から一般就労への移行者数は目標に達していない。 一方、ハローワークを通じた障がいのある方の就職件数は増加傾向にあることから、福祉施設を利用しないで就労する障がいのある方が増えている状況にあると考えられる。 【外的要因】 特になし	
		基準値	18,213	目標値	30,610	最終目標値	30,610	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 就労継続支援B型事業所における平均工賃月額 【アウトプット指標】 工賃向上計画に基づく平均工賃月額目標値として設定。	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	30,610.0	30,610.0	30,610.0	実績値	19,078.8	—	19,078.8
				北海道障がい福祉計画(第5期)	3(3)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率		62.3%	—	62.3%

他③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか	
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	D	D	D		
アクティブシニア等の研修会の受講者数		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	D	D	D	【内的要因】 H30とR1の参加人数を比較すると増加しているため、生活支援サービスを提供する多様な主催として高齢者の活躍は徐々に図られていると認識している。 【外的要因】 H30は単独でセミナーを開催したが、R1については高齢者の集まる市町村主催のイベントと合同開催したため、参加者の参集につながった。	
		基準値	0	目標値	6,300	最終目標値	6,300	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 アクティブシニア(元気で活力のある高齢者等)を対象とした地域づくりに関する研修会の受講者数 【アウトプット指標】 第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく、地域包括ケアシステム推進に関する目標値として設定。	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	4,200	6,300	6,300	実績値	1,293	—	1,293
				北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画	3(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		達成率		30.8%	—	20.5%

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04	—	11
-----	----------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

福祉

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	
0951	3(3)A	障がい者の地域づくりの推進に関する事務	障がい者の権利擁護の推進等、障害者雇用支援合同会議の開催等、障害者就労支援基盤整備事業(道労働局)、障害者職場実習推進事業等に関する事務	障がい者保健福祉課		0	0	2.9	1.7	4.6	36,432
0952	3(3)A	障害者就業・生活支援センター事業費	障がい者の職業的自立を実現するため、就職面と生活面の支援を一体的に行う。	障がい者保健福祉課		68,314	34,158	0.8	0.4	1.2	77,818
0953	3(3)A	障がい者社会参加総合推進事業費	在宅の障がい者を中心とした社会参加の推進を図るため、道及び団体において事業を行う。	障がい者保健福祉課		37,364	18,682	0.4	0.0	0.4	40,532
0954	3(3)A	重度訪問介護等利用促進事業費補助金	重度障がい者の地域生活を支援するため、訪問系サービスの給付額が国庫負担基準額を超えている市町村に対して助成する。	障がい者保健福祉課		50,225	16,742	0.3	0.7	1.0	58,145
0955	3(3)A	身体障害者補助犬育成事業費補助金	身体障がい者の就労や日常生活等を支援する身体障害者補助犬の育成等に助成する。	障がい者保健福祉課		12,600	6,300	0.3	0.0	0.3	14,976
0956	3(3)A	手話通訳者設置事業費補助金	各総合振興局(振興局)社会福祉課及び当該団体に手話通訳者(非常勤)を設置する事業に対し補助する。	障がい者保健福祉課		50,383	25,192	0.2	0.0	0.2	51,967
0957	3(3)A	市町村地域生活支援事業費補助金	市町村地域生活支援事業に対し補助する。	障がい者保健福祉課		1,115,600	1,115,600	0.6	4.0	4.6	1,152,032
0958	3(3)A	障害者保健福祉行政振興費(義務費)	在宅の知的障がい児、重症心身障がい児等に対し、専門医師等の協力のもとに、巡回して診断、治療、相談及び療育に関する助言指導を行う。	障がい者保健福祉課		7,575	7,575	0.1	0.0	0.1	8,367
0959	3(3)A	視覚障害者情報提供施設運営費補助金	点字刊行物・録音物の製作及び貸出を行う施設に対して補助する事務	障がい者保健福祉課		73,507	37,940	0.2	0.0	0.2	75,091
0960	3(3)A	重度障害者医療的ケア支援事業費	日常的に医療的ケアを要する重度の障害者について、デイサービス事業所等の活動の場所へ看護師等を派遣するとともに、医療的ケア児コーディネータの養成など必要な支援を行う事業	障がい者保健福祉課		3,877	1,939	0.3	0.0	0.3	6,253
0961	3(3)A	知的障がい者援護促進事業費補助金	地域で障がい者を率先して雇用している企業等の有する知識や経験及び人材資源を有効活用し、障がい者の就労促進と社会的自立を図る活動への助成	障がい者保健福祉課		831	516	0.9	0.0	0.9	7,959
0962	3(3)A	聴覚障がい者福祉推進事業費	聴覚障がい者及び言語機能障がい者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課		1,838	919	0.2	0.0	0.2	3,422

0963	3(3)A	視覚障がい者福祉推進事業費	視覚障がい者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課		1,336	668	0.2	0.0	0.2	2,920	
0964	3(3)A	中途視覚障がい者社会適応推進事業費	中途視覚障がい者を対象に失明間もない時期に社会生活適応訓練を行う事業者に対し補助する	障がい者保健福祉課		1,760	880	0.1	0.0	0.1	2,552	
0965	3(3)A	身体障がい者福祉総合推進事業費	身体障がい者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課		5,862	2,931	0.2	0.0	0.2	7,446	
0966	3(3)A	肢体不自由児者福祉推進事業費	肢体不自由児者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課		4,671	2,336	0.2	0.0	0.2	6,255	
0967	3(3)A	知的障がい者福祉推進事業費	知的障がい者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課		2,577	1,377	0.2	0.0	0.2	4,161	
0968	3(3)A	障がい者就労支援推進事業費	北海道障がい者条例に基づき、知事の指定する非営利法人及び道による障がい者の就労支援に関する業務の推進。	障がい者保健福祉課		9,274	4,637	1.1	0.2	1.3	19,570	
0969	3(3)A	農福連携促進事業	障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。	障がい者保健福祉課		10,953	0	0.3	0.0	0.3	13,329	
0970	3(3)A	聴覚障がい者情報提供施設運営費補助金	聴覚・言語に障がいのある方の意思疎通を支援する施設に対する補助	障がい者保健福祉課		24,668	13,065	0.2	0.0	0.2	26,252	
0971	3(3)A	地場産業障がい者就労促進事業(地域活性化雇用総合プロジェクト事業費)	水福連携など福祉と地場産業との連携を促進し、人手不足が深刻な地域の水産加工業をはじめとした地場産業において障がいのある方の就労を促進する。	障がい者保健福祉課		10,078	2,016	0.3	0.0	0.3	12,454	
1027	3(3)A	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	市町村が、新しい介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、サービスの担い手として必要な知識や、地域における助け合い活動の展開方法、ネットワークづくりの手法等に関する研修会を実施する。	高齢者保健福祉課		29,542	0	0.7	0.9	1.6	42,294	
計						0	1,522,835	1,293,473	8	6	14	1,633,795

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
3(3)A	2		1	2		D指標あり	<高齢者(65歳以上)の就業率(%)(暦年)【A】> ・目標値を達成できている <障がい者の実雇用率(民間企業)【A】> ・庁内関係部をはじめ、国など関係機関と連携した求人要請や就職面接会などの取組の効果が現れている。 <福祉施設から一般就労への移行【C】> ・就労移行支援事業の事業所数がほぼ横ばいで推移し、その利用者を含めた福祉施設から一般就労への移行者数は目標に達していない。 一方、ハローワークを通じた障がいのある方の就職件数は増加傾向にあることから、福祉施設を利用しないで就労する障がいのある方が増えている状況にあると考えられる。 <対象事業所の平均工賃月額【D】> ・工賃支払総額は増加しているものの(108.2%)、利用者も増加しており(107.6%)、平均工賃月額の伸び率が抑えられている。 ・短時間の利用者が増加しているため、事業所全体の工賃月額の平均値が引き下げられていると考えられる。 <アクティブシニア等の研修会の受講者数【D】> ・対象者にとって魅力的なプログラムとなるよう企画を工夫すること、細やかな周知を図ること、参加しやすい工夫を行い、参加者を参集する必要がある。
						-	
						-	
計	2	0	1	2	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	<p>【高齢者の社会参加の促進】 これまでに道内56箇所(うちR1年度は12箇所)でセミナーを開催し、今後の人口構造の推移、国の方針、共助・互助による地域づくりの意義と地域支援事業の概要にかかる地域の普及啓発を図っている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた高齢者を対象としたセミナーの開催ができなかった。開催方法の検討を行うなど、高齢者の方も安心して参加できる体制を構築した開催準備を行っている。</p> <p>【障がいのある人の社会参加の促進】 福祉と地域産業を結び付けたビジネスモデルの構築など、計画していた取組を着実に実施したほか、有識者等からの意見を踏まえ、障がいのある方の工賃向上に向けた支援を行うこととしている。</p>
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	<p>【高齢者の社会参加の促進】 地域で住まいや医療、介護、介護予防、生活支援サービスなどを総合的に提供する地域包括ケア推進のための地域特性に配慮した支援策の強化について、国へ要望。</p> <p>【障がいのある人の社会参加の促進】 労働施策の充実・強化や工賃水準の向上に向けた施策の推進など、障がいのある人の就労支援について、必要な要望を国に対して実施している。</p>
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	<p>【高齢者の社会参加の促進】 例年セミナーアンケートにより、アクティブシニアのニーズを把握し、次年度以降のセミナーに活かしている。</p> <p>【障がいのある人の社会参加の促進】 障がいのある方の就労を支援する取組について、有識者等から有用な意見を聴取し、施策の推進に役立っている。</p>
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	<p>【高齢者の社会参加の促進】 NPO法人等を講師とし、セミナーの実践報告において等具体的な活動の報告を得ることで、アクティブシニアの具体的な活動の場の紹介や新たなサービスの創出に向けた取組のきっかけができています。</p> <p>【障がいのある人の社会参加の促進】 障がいのある方の就労を支援する取組について、関係する施策間・部局間で連携した成果が確認できる。</p>
判定		C	
<ul style="list-style-type: none"> ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c 			

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	1031	介護予防・生活支援サービス等充実 支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0956	手話通訳者設置事業費補助金	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること
	II	0962	聴覚障がい者福祉推進事業費	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること

令和2年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04 - 11
-----	----------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<縮小・廃止、見直しを行った取組> より多くのアクティブシニア等に参加してもらうため、地域活躍支援コーディネーターを各振興局単位で配置し、個々のニーズに合った活躍の場とのマッチングを行い、効果的にアクティブシニア等活躍支援事業委託を支援する。	改善: アクティブシニア等活躍支援事業
②	<新たな取組等> セミナー等に代わる取組みとして、セミナー動画や活躍の場を紹介するホームページを作成し、幅広い方に支援を行う。また、活動の好事例を紹介することで、活動の具体的なイメージが付きやすいよう支援する。	改善: アクティブシニア等活躍支援事業
③	<新たな取組等> 障がいがあっても、いきいきと働くことのできる地域社会の実現のため、大規模小売店における障害者就労施設等の製品販売会や共同受注システムの活用、製品・パネル展示会の開催など障がい者の就労支援施策の充実・強化を推進するとともに、農福連携や水福連携など福祉と地場産業が連携した新たな就労の場の創出における取組を進める。	改善: 障がい者就業・生活支援センター事業 改善: 障がい者就労支援推進事業 改善: 農福連携促進事業 改善: 地場産業障がい者就労促進事業

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I	1031	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業	WEBセミナーを行う等、参加者が安心して受講できるよう事業実施方法を見直す。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I	0956	手話通訳者設置事業費補助金	団体として新規委員の確保や行事の参加費の徴収、ICTを活用した独自の取組や学校等の講演による講師収入など、独自財源の確保に取組んでいる。当課としても効果的な事業運営を図るため、必要に応じて団体と協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めている。
	II	0962	聴覚障がい者福祉推進事業費	団体として新規委員の確保や行事の参加費の徴収、ICTを活用した独自の取組や学校等の講演による講師収入など、独自財源の確保に取組んでいる。当課としても効果的な事業運営を図るため、必要に応じて団体と協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めている。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		5					5

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0952	障害者就業・生活支援センター事業	改善	改善
0968	障がい者就労支援推進事業	改善	改善
0969	農福連携促進事業	改善	改善
0971	地場産業障がい者就労促進事業	改善	改善
1027	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業	改善	改善